

第 1 1 回 草津市地域公共交通活性化再生協議会

次 第

日 時：平成 2 7 年 6 月 3 日（水） 1 1：3 0～

場 所：草津市役所 2 階特大会議室

1 開 会 (挨拶)

2 議 事

議第 1 号 平成 2 6 年度事業報告および収支決算について

議第 2 号 平成 2 7 年度事業計画（案）および収支予算（案）について

議第 3 号 地域内フィーダー系統確保維持計画認定申請について

3 閉 会

草津市地域公共交通活性化再生協議会委員名簿

(平成27年6月3日現在)

	役 職	分 野	氏 名	役員	備 考
1	会長	草津市職員	善 利 健 次	会長	草津市副市長
2	2号委員	一般乗合	横 幕 信一郎		近江鉄道株式会社 運輸本部 自動車部長
3	2号委員	一般乗合	隠 岐 公 史		滋賀バス株式会社 代表取締役
4	2号委員	一般乗合	大 西 勇 美		帝産湖南交通株式会社 営業次長
5	2号委員	一般乗用	山 田 幸地郎		株式会社帝産タクシー滋賀 取締役営業部長
6	2号委員	一般乗用	辰 野 晃 三		近江タクシー株式会社 草津営業所総支配人
7	2号委員	一般乗用	坂 口 繁 人		湖都タクシー株式会社 部長
8	2号委員	バス協会	樋 口 俊 助	監事	一般社団法人 滋賀県バス協会 専務理事
9	2号委員	タクシー協会	加 茂 学		一般社団法人 滋賀県タクシー協会 専務理事
10	2号委員	運転者団体	古 川 祐 美		私鉄労働組合滋賀県協議会 幹事
11	2号委員	運転者団体	中 島 大 介		西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部京都支社地域共生室 室長
12	2号委員	道路管理者（県）	饗 庭 啓 良		滋賀県南部土木事務所 次長
13	3号委員	住民・旅客（障害者）	前 野 奨		（特活）滋賀県脊髄損傷者協会 常務理事
14	3号委員	住民・旅客（高齢者）	田 中 修 三		草津市老人クラブ連合会
15	3号委員	住民・旅客	小 林 達 男		草津市まちづくり協議会連合会
16	3号委員	住民・旅客	福 田 勉		草津市まちづくり協議会連合会
17	4号委員	所轄運輸行政	山 岡 宏		近畿運輸局滋賀運輸支局 首席運輸企画専門官
18	5号委員	広域交通行政	松 本 直 樹		滋賀県土木交通部交通戦略課参事
19	5号委員	所轄交通警察	村 林 一 寿		滋賀県草津警察署交通課長
20	5号委員	学識経験者	塚 口 博 司	副会長	立命館大学理工学部 都市システム工学科教授
21	5号委員	関係団体（商業）	遠 塚 政 弘		草津市商店街連盟 会長
22	5号委員	関係団体（工業）	金 澤 郁 夫		草津商工会議所 専務理事
23	5号委員	関係団体（中活）	吉 岡 健 二		（特活）草津まちづくりNPO 理事
24	5号委員	関係団体（観光）	南 英 三	監事	草津市観光物産協会 会長
25	5号委員	関係団体（NPO活動）	宮 下 千代美		（特活）ディフェンス 理事
26	5号委員	学識経験者	村 井 龍 治		龍谷大学社会学部臨床福祉学科 教授
27	1号委員	草津市職員	山 本 善 信		草津市総合政策部長
28	1号委員	草津市職員	馬 場 和 一		草津市環境経済部長
29	1号委員	草津市職員	太 田 ひろみ		草津市健康福祉部長
30	1号委員	草津市職員	北 中 建 道		草津市建設部長
	事務局	草津市都市計画部	川 崎 周太郎		草津市都市計画部 交通担当理事
			青 木 敏		草津市都市計画部副部長（総括）
			松 尾 俊 彦		交通政策課課長
			林 裕 史		交通政策課副参事
			青 木 亮 太		交通政策課主任

草津市老人クラブ連合会 ○
田中 修三

滋賀県脊髄損傷者
常務理事 前野 獎 ○

都市生命館大学理工学部
工学博士 塚口 博司 ○

草津市副市長 善利市 健次郎 ○

西日本旅客鉄道株式会社
近畿地区本部長 中室 大介 ○

運輸近江鉄道株式会社
横幕自動車部部長 信一郎 ○

草津市まちづくり協議会連合会 ○
小林 達男

草津市まちづくり協議会連合会 ○
福田 勉

○ 草津市商店街連盟 ○
会長 遠塚 政弘

○ 草津商工会議所 ○
専務理事 金澤 郁夫

○ 草津まちづくりNPO ○
理事 吉岡 健二

○ 草津市観光物産協会 ○
会長 南 英三

ディフェンス ○
理事 宮下 千代美

○ 龍谷大学社会学部 ○
臨床福祉学科 教授 村井 龍治

○ 草津市総合政策部 ○
部長 山本 善信

○ 草津市環境経済部 ○
部長 馬場 和一

○ 草津市健康福祉部 ○
部長 太田 ひろみ

○ 草津市建設部 ○
部長 北中 建道

○ 滋賀バス株式会社
代表取締役 隠岐 公史

○ 帝産湖南交通株式会社
常務取締役 営業部次長 大西 勇美

○ 株式会社帝産タクシー滋賀
取締役 営業部長 山田 幸地郎

○ 近江タクシー株式会社
草津営業所総支配人 辰野 晃三

○ 湖都タクシー株式会社
部長 坂口 繁人

○ 一般社団法人滋賀県バス協会
専務理事 樋口 俊助

○ 一般社団法人滋賀県タクシー協会
専務理事 加茂 学

○ 私鉄労働組合滋賀県協議会
幹事 古川 祐美

○ 滋賀県土木交通部交通戦略課
参事 松本 直樹

○ 滋賀県南部土木事務所
次長 饗庭 啓良

○ 滋賀県草津警察署
交通課長 村林 一寿

○ 近畿運輸局滋賀運輸支局
首席運輸企画専門官 山岡 宏

○ 青木 主任

○ 川崎 理事

○ 松尾 課長

○ 林 副参事

○ 青木 副部長

事務局

○ 随
○ 行

○ 席

○ 記

○ 者

○ 席

○

第 1 1 回

草津市地域公共交通活性化再生協議会

通常総会

平成 2 7 年 6 月 3 日

草津市地域公共交通活性化再生協議会

議 第 1 号

平成 2 6 年度事業報告および収支決算について

平成 2 6 年度草津市地域公共交通活性化再生協議会事業報告および収支決算について、
草津市地域公共交通活性化再生協議会規約第 1 8 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、承認
を求める。

上記の議案を提出する。

平成 2 7 年 6 月 3 日

草津市地域公共交通活性化再生協議会

会 長 善 利 健 次

平成26年度事業報告および収支決算について

1 平成26年度事業報告

(1) 各種会議の開催

□平成26年6月13日（金） 第26回 草津市地域公共交通会議

場所 草津市役所 2階特大会議室

- ・平成25年10月から平成26年4月までのまめバス運行状況について
- ・平成26年10月以降のまめバス運行について
- ・草津市生活交通ネットワーク計画（案）策定について
- ・4条路線の運行について
- ・連節バスの導入検討について

□平成26年6月13日（金） 第10回 草津市地域公共交通活性化再生協議会

場所 草津市役所 2階特大会議室

- ・草津市生活交通ネットワーク計画（案）策定について
- ・平成26年度事業計画（案）および予算（案）について

□平成26年8月26日（火） 第27回 草津市地域公共交通会議

場所 草津市立まちづくりセンター 301会議室

- ・まめバスの運行状況について
- ・平成26年10月以降のまめバス運行について

□平成27年1月14日（水） 第28回 草津市地域公共交通会議

場所 草津市役所 2階特大会議室

- ・まめバスの運行状況について
- ・今後のまめバスの運用について
- ・草津市における連節バス等の導入について

（２）実施事業

□連節バス導入検討に係る試走実験

（事業内容）連節バスの導入検討に伴い、南草津駅と立命館大学周辺エリアを結ぶ区間において連節バスの試走実験を行った。

（実施日）平成２６年１１月２９日（土）　３０日（日）

（事業費）１，６９９，９２０円（国費　１，６９９，９２０円）

（補助金名）地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業）

□公共交通の啓発および利用促進

（事業内容）まめバス等の公共交通機関の利用を促すため、バスマップやパンフレット等を作成した。

（事業費）１，５３３，８９８円（国費　７６６，９４９円）

（補助金名）地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域協働推進事業）

2 平成 26 年度収支決算

平成 26 年度 草津市地域公共交通活性化再生協議会収支決算書

【収 入】

(単位：円)

科 目			予算額	決算額	増減額	備考
款	項	目				
1	1		0	0	0	
負担金	負担金	1 負担金	0	0	0	
2	1		2,700,000	2,466,869	△233,131	
補助金	補助金	1 補助金	2,700,000	2,466,869	△233,131	国土交通省補助金
3	1		0	0	0	
繰越金	繰越金	1 繰越金	0	0	0	
4	1		0	0	0	
借入金	借入金	1 借入金	0	0	0	
5	1		0	197	△197	
諸収入	諸収入	1 寄付金	0	0	0	
		2 雑 入	0	197	△197	利息等
計			2,700,000	2,467,066	△232,934	

【支 出】

(単位：円)

科 目			予算額	決算額	増減額	備考
款	項	目				
1	1		0	0	0	
運営費	事務費	1 会議費	0	0	0	
		2 事務費	0	0	0	
			2,700,000	2,466,869	△233,131	
2	1	1 事業費	0	0	0	
事業費	事業費	2 負担金	2,700,000	2,466,869	△233,131	連節バス試走委託の負担金 (1,699,920 円) 啓発用パンフレット、バスマ ップ作成に伴う負担金 (766,949 円)
3	1		0	0	0	
予備費	予備費	1 予備費	0	0	0	
計			2,700,000	2,466,869	△233,131	

$$\begin{array}{rcl}
 \text{(平成 26 年度収入決算額)} & & \text{(平成 26 年度支出決算額)} \\
 2,467,066 \text{ 円} & - & 2,466,869 \text{ 円} \\
 & & = \\
 & & \text{(平成 27 年度への繰越金)} \\
 & & 197 \text{ 円}
 \end{array}$$

平成26年度 会計監査報告書

草津市地域公共交通活性化再生協議会の平成26年度会計監査について、
下記のとおり報告する。

記

貯金通帳、証拠書類の経理及び処理について、正確かつ適正に執行されていることを認める。

平成27年5月29日

監事

顔 俊 助 

監事

南 英 三 

草津市地域公共交通活性化再生協議会

会長 善 利 健 次 様

議 第 2 号

平成 2 7 年度事業計画（案）および収支予算（案）について

平成 2 7 年度草津市地域公共交通活性化再生協議会事業計画および収支予算について、
草津市地域公共交通活性化再生協議会規約第 1 8 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、承認
を求める。

上記の議案を提出する。

平成 2 7 年 6 月 3 日

草津市地域公共交通活性化再生協議会

会 長 善 利 健 次

平成２７年度事業計画（案）および収支予算（案）について

１ 平成２７年度事業計画（案）

（１）各種会議の開催

□平成２７年６月３日（水） 第２９回 草津市地域公共交通会議
場所 草津市役所 ２階特大会議室

□平成２７年６月３日（水） 第１１回 草津市地域公共交通活性化再生協議会
場所 草津市役所 ２階特大会議室

□平成２７年８月頃 第３０回 草津市地域公共交通会議

□平成２８年１月頃 第３１回 草津市地域公共交通会議

（２）実施事業

□公共交通の啓発および利用促進

（事業内容）まめバス等の公共交通の利用促進を図るため、バスマップやパンフレット等を作成する。

（事業費）１，７８２，０００円（国費８９１，０００円）

（補助金名）地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域協働推進事業）

2 平成27年度収支予算（案）

平成27年度 草津市地域公共交通活性化再生協議会収支予算書（案）

【収 入】

（単位：円）

科 目			予算額	備考
款	項	目		
1	1		0	
負担金	負担金	1 負担金	0	
2	1		891,000	
補助金	補助金	1 補助金	891,000	国土交通省補助金
3	1		197	
繰越金	繰越金	1 繰越金	197	
4	1		0	
借入金	借入金	1 借入金	0	
5	1		0	
諸収入	諸収入	1 寄付金	0	
		2 雑 入	0	
計			891,197	

【支 出】

（単位：円）

科 目			予算額	備考
款	項	目		
1	1		197	
運営費	事務費	1 会議費	0	
		2 事務費	197	雑費
2	1		891,000	
事業費	事業費	1 事業費	0	
		2 負担金	891,000	啓発用パンフレット、バスマップ作成に伴う負担金（891,000円）
3	1		0	
予備費	予備費	1 予備費	0	
計			891,197	

議 第 3 号

地域内フィーダー系統確保維持計画認定申請について

地域内フィーダー系統確保維持計画認定申請について、草津市地域公共交通活性化再生協議会規約第 18 条第 1 項第 5 号の規定に基づき、承認を求める。

上記の議案を提出する。

平成 27 年 6 月 3 日

草津市地域公共交通活性化再生協議会

会 長 善 利 健 次

様式第 1－6（日本工業規格 A 列 4 番）

草 公 活 協 発 第 号
平 成 2 7 年 6 月 3 0 日

国土交通大臣 殿

草津市地域公共交通活性化再生協議会
草 津 市 草 津 3 丁 目 13 番 30 号
会 長 善 利 健 次 印

地域内フィーダー系統確保維持計画認定申請書

地域内フィーダー系統確保維持計画を別紙のとおり定めたので、関係書類を添えて申請します。

※本申請書に、別添の記載すべき事項を全て記した地域内フィーダー系統確保維持計画を添付すること。

地域内フィーダー系統確保維持計画

草津市地域公共交通活性化再生協議会

会 長 善 利 健 次

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

1.1. 目的

○草津市の課題であるバス交通空白地・不便地の解消、高齢者や障害者等の移動制約者に対する生活交通の確保等に加え、地球温暖化防止や中心市街地活性化を目的として、まめバスを運行する。

1.2. 必要性

○草津市では、現在、民間バス事業者３社により路線バスが運行されているが、自家用車の普及等に伴い利用者が減少しており、今後、便数の削減や路線の廃止などサービス水準の低下が懸念される。

○一方で、草津市では、高齢化が進展しており、自家用車の運転が困難な高齢者や障害者等の移動手段として、バス交通の重要性が高まっていくことが予想される。

○また、草津市内には、路線バスが運行していない、または運行回数が少ないバス交通空白地・不便地が散在しており、これらの地域の解消が大きな課題となっている。

○これらの状況を踏まえ、市民の日常生活における移動手段を確保するため、新たな交通手段の導入が必要不可欠となっている。

2. 地域公共交通確保維持事業に係る定量的な目標・効果

2.1. 定量的な目標

○本計画は、利便性の向上による利用者の増加や、持続可能な公共交通網を形成するため、本格運行初年度の年間利用者数を目標値を定め、目標利用者数を超えるよう施策展開を図っていく。

2.2. 効果

○本計画の実行により、バス交通空白地・不便地が解消されるとともに、高齢者や障害者等の移動制約者に対する生活交通が確保される。

○また、中心市街地や医療施設へのアクセス利便性、既存の路線バスや JR 駅との乗り換え利便性が向上する。

3. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

別表１のとおり

4. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

別表２のとおり

なお、草津市から運行事業者へ支払う費用については、運行経費から運賃収入および国庫補助金額を差し引いた差額分を負担することとしている。

5. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称
別表1のとおり
6. 補助を受けようとする手続きに係る利用状況等の継続的な測定手法
・平成27年度 7月～10月 「地域ニーズの把握」 まめバスの利用者数を増やすため、まめバス利用者に対してまめバスを利用してもらうよう意見等を聞き、利用者がどの時間に利用したいか調査を行う。 7月～10月 「まめバスを利用していない市民との意見交換」 まめバスの利用促進として、地域行事等に参加し、どの時間なら利用者が利用しやすいか、まめバスを利用しない理由など意見を伺う。 ・平成27年度10月～平成28年度9月 「運行状況調査」 まめバス運転手による動態調査をし、各便に何名の乗車があったか把握する。
7. 別表4及び別表4－1の補助事業の基準二に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要
該当なし
8. 別表4及び別表4－1の補助事業の基準ハに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧
該当なし
9. 地域公共交通確保維持事業を行う地域の概要
マップのとおり
10. 車両の取得に係る目的・必要性
車両を購入しないため記載なし
11. 車両の取得に係る定量的な目標・効果
車両を購入しないため記載なし
12. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者、要する費用の総額、負担者及びその負担額
車両を購入しないため記載なし
13. 老朽化の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画
●車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策を記載してください。 (1) 利用者アンケートによる利用者利便性の向上 利用者アンケートを基に利用者のニーズに合わせた運行ダイヤの見直し、路線の再編を行う。 (2) 企業向けMMの実施 事業者に対しても積極的なまめバスの利用を訴えるため、市内業者に対して、どのような形で路線改編をすれば利用されるか意見を聞き、路線改編を行う。

14. 協議会の開催状況と主な議論

■草津市地域公共交通活性化再生協議会の開催状況と主な議論

	日時	主な議論
第1回	H20. 1. 31	○職務代理者の選任について ○草津市地域公共交通総合連携計画の策定について ○各分科会への付託事項について
第2回	H21. 1. 19	○草津市地域公共交通活性化再生協議会規約案ならびに諸規程案について ○役員の選任について ○平成20年度事業報告について ○平成21年度事業計画案及び平成21年度収支予算案について
第3回	H22. 2. 23	○草津市地域公共交通総合連携計画(案)について ○草津市地域公共交通活性化再生総合事業計画(案)について ○平成21年度事業報告について ○平成21年度予算の補正について ○平成22年度予算について
第4回	H22. 11. 24	○平成21年度決算について
第5回	H23. 3. 23	○平成23年度予算について
第6回	H23. 7. 28	○平成22年度決算について
第7回	H24. 2. 20	○平成24年度事業計画及び予算について
第8回	H24. 8. 3	○平成23年度事業報告について ○平成23年度決算について
第9回	H25. 5. 28	○生活交通ネットワーク計画策定について
第10回	H26. 6. 13	○地域内フィーダー系統確保維持計画について ○平成26年度の予算について
第11回	H27. 6. 3	○地域内フィーダー系統確保維持計画について ○平成27年度の決算および平成27年度予算について

■草津市地域公共交通会議の開催状況と主な議論

	日時	主な議論
第1回 全体会	H20. 1. 31	○委員長及び職務代理者の選任について ○付託事項審議「草津市の乗合旅客運送の現状と課題について」
第2回 全体会	H20. 3. 26	○持続可能な公共交通システムについて
第3回 全体会	H20. 6. 20	○草津市の公共交通に関する現状と課題についてのまとめ ○専門部会の設置について
第1回 専門部会	H20. 9. 3-4	○利用拡大に向けた旅客輸送サービスの質的向上の方策について ○利用拡大に向けた旅客輸送サービスの安全円滑化の方策について ○持続可能な地域生活交通確保の方策について ○車両・施設のバリアフリー化にかかる重点整備について ○各種まちづくりの課題における公共交通の位置づけについて ○企業・団体の社会貢献活動との連携による公共交通利用促進策について

次頁に続く

第 2 回 専門部会	H20. 10. 14 -15	○部会検討課題の整理、対応策の検討
第 4 回 全体会	H20. 11. 12	○各専門部会における課題検討結果の報告について ○対策案にかかる公共交通活性化の基本方向について
第 5 回 全体会	H21. 1. 19	○対策案にかかる公共交通活性化の基本方向について ○方向検証のための社会実験案について
第 6 回 全体会	H21. 3. 2	○社会実験案について 他
第 7 回 全体会	H21. 6. 5	○社会実験（実証運行）の運行計画案について 他
第 8 回 全体会	H21. 10. 19	○小型バス実証運行の詳細について 他
第 9 回 全体会	H22. 2. 17	○実証運行路線の道路法第 4 条許可申請について ○草津市地域公共交通総合連携計画原案について
第 10 回 全体会	H22. 5. 17	○実証運行の調査報告について ○実証運行の有料化について
第 11 回 全体会	H22. 11. 24	○実証運行事業に関する報告 ○今後のスケジュールについて ○まめバス実証運行運賃の改定について ○まめバス実証運行路線再編の方針について ○高齢運転者等専用駐車区間制度の実施について
第 12 回 全体会	H23. 1. 12	○実証運行事業に関する報告 ○まめバス実証運行運賃の改定について ○まめバス実証運行路線再編について ○自己評価について ○山田学区ワークショップの開催について
第 13 回 全体会	H23. 3. 23	○アンケート調査報告書について ○今後の路線見直しについて ○山田学区ワークショップについての報告
第 14 回 全体会	H23. 6. 1	○本格運行に向けたまめバス検討について ○第 2 回山田学区ワークショップについての報告 ○その他
第 15 回 全体会	H23. 7. 28	○今後のまめバス運行形態について ○今後のスケジュールについて
第 16 回 全体会	H23. 10. 15	○公共交通の状況について ○今後のまめバスの運行形態について ○今後のスケジュールについて
第 17 回 全体会	H23. 12. 22	○現在のまめバス運行について ○平成 24 年度のまめバス運行について
第 18 回 全体会	H24. 2. 20	○現在のまめバス運行について ○平成 24 年度のまめバス運行について

次頁に続く

第 19 回 全体会	H24. 6. 15	○平成 23 年度のまめバス運行について ○平成 24 年度のまめバス運行について
第 20 回 全体会	H24. 8. 3	○平成 24 年度のまめバス運行について ○南笠東わんぱくプラザ参加について
第 21 回 全体会	H24. 11. 27	○平成 24 年度のまめバス運行について ○平成 25 年度のまめバス運行について ○新たな割引制度について
第 22 回 全体会	H25. 2. 22	○平成 24 年度のまめバス運行について ○平成 25 年度のまめバス運行について
第 23 回 全体会	H25. 5. 28	○平成 24 年度のまめバス運行について ○平成 25 年度のまめバス運行について ○生活交通ネットワーク計画策定について ○4 条路線の運行について
第 24 回 全体会	H25. 9. 2	○平成 25 年度のまめバス運行について ○10 月からのまめバス路線改編について ○4 条路線の運行について
第 25 回 全体会	H26. 2. 28	○平成 25 年度のまめバス運行について ○まめバスの運賃について ○老上線、志津ロクハ線の申請手続きについて ○4 条路線の運行について
第 26 回 全体会	H26. 6. 13	○平成 25 年 10 月から平成 26 年 4 月までのまめバス運行状況について ○平成 26 年 10 月以降のまめバス運行について ○生活交通ネットワーク計画策定について ○4 条路線の運行について
第 27 回 全体会	H26. 8. 26	○平成 26 年 10 月以降のまめバス運行について
第 28 回 全体会	H27. 1. 14	○今後のまめバスの運用について ○草津市における連節バス等の導入について
第 29 回 全体会	H27. 6. 3	○平成 27 年 10 月以降のまめバス運行について

■草津市有償運送運営協議会の開催状況と主な議論

	日時	主な議論
第 1 回	H20. 2. 1	○会長及び職務代理者の選任について ○公共交通システムの中で果たすべき福祉有償運送の役割について
第 2 回	H20. 3. 19	○福祉有償運送の協議基準について
第 3 回	H20. 6. 3	○草津市福祉有償運送ガイドラインの確定について ○福祉有償運送を含む福祉輸送サービス供給に関する課題について
第 4 回	H20. 10. 21	○法 79 条登録申請にかかる審査 ○地域公共交通総合連携素案策定に関する意見聴取
第 5 回	H21. 2. 17	○法 79 条登録申請にかかる審査

次頁に続く

第 6 回	H22. 8. 27	○会長ならびに職務代理者の選任について ○法 79 条登録申請にかかる審査
第 7 回	H23. 2. 21	○法 79 条登録申請にかかる審査
第 8 回	H24. 4. 5	○法 79 条登録申請にかかる審査
第 9 回	H24. 5. 22	○法 79 条登録申請にかかる審査
第 10 回	H25. 5. 21	○法 79 条登録申請にかかる審査
第 11 回	H25. 12. 19	○法 79 条登録更新にかかる審査
第 12 回	H26. 2. 20	○法 79 条登録更新にかかる審査

15. 利用者等の意見の反映状況

○実証運行時に実施した市民アンケート調査及び利用者アンケート調査や地域住民とのワークショップにより市民の意見収集を図ったほか、本計画について住民代表を含む法定協議会で協議を行っており、利用者等の意見を十分に反映している。

○更なる利用者の利便性を高めるため、利用者アンケートを今後も継続して行い、利用者のニーズの把握に努める。

16. 協議会メンバーの構成

■草津市地域公共交通活性化再生協議会のメンバー構成（平成 27 年 4 月 1 日現在）

役職	分野	氏名	備考
会長	草津市職員	善利 健次	草津市副市長
2 号委員	一般乗合	横幕 信一郎	近江鉄道株式会社 運輸本部 自動車部長
2 号委員	一般乗合	隠岐 公史	滋賀バス株式会社 代表取締役
2 号委員	一般乗合	大西 勇美	帝産湖南交通株式会社 営業部次長
2 号委員	一般乗用	山田 幸地郎	株式会社帝産タクシー滋賀 取締役営業部長
2 号委員	一般乗用	辰野 晃三	近江タクシー株式会社 草津営業所総支配人
2 号委員	一般乗用	坂口 繁人	湖都タクシー株式会社 部長
2 号委員	バス協会	樋口 俊助	一般社団法人 滋賀県バス協会 専務理事
2 号委員	タクシー協会	加茂 学	一般社団法人 滋賀県タクシー協会 専務
2 号委員	運転者団体	古川 祐美	私鉄労働組合滋賀県協議会 幹事
2 号委員	運転者団体	中島 大介	西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部京都支社地域共生室 室長
2 号委員	道路管理者（県）	饗庭 啓良	滋賀県南部土木事務所 次長
3 号委員	住民・旅客（障害者）	前野 奨	（特活）滋賀県脊髄損傷者協会 常務理事
3 号委員	住民・旅客（高齢者）	田中 修三	草津市老人クラブ連合会

次頁に続く

役職	分野	氏名	備考
3号委員	住民・旅客	小林 達男	草津市まちづくり協議会連合会
3号委員	住民・旅客	福田 勉	草津市まちづくり協議会連合会
4号委員	所轄運輸行政	山岡 宏	近畿運輸局滋賀運輸支局 首席運輸企画専門官
5号委員	広域交通行政	松本 直樹	滋賀県土木交通部交通戦略課参事
5号委員	所轄交通警察	村林 一寿	滋賀県草津警察署交通課長
5号委員	学識経験者	塚口 博司	立命館大学理工学部 都市システム工学科教授
5号委員	関係団体(商業)	遠塚 政弘	草津市商店街連盟 会長
5号委員	関係団体(工業)	金澤 郁夫	草津商工会議所 専務理事
5号委員	関係団体(中活)	吉岡 健二	(特活)草津まちづくりNPO 理事
5号委員	関係団体(観光)	南 英三	草津市観光物産協会 会長
5号委員	関係団体(NPO活動)	宮下 千代美	(特活)ディフェンス 理事
5号委員	学識経験者	村井 龍治	龍谷大学社会学部臨床福祉学科 教授
1号委員	草津市職員	山本 善信	草津市総合政策部長
1号委員	草津市職員	太田 ひろみ	草津市健康福祉部長
1号委員	草津市職員	馬場 和一	草津市環境経済部長
1号委員	草津市職員	北中 建道	草津市建設部長

※1号委員：市職員

※2号委員：市に営業区域が存する公共交通事業者、関係団体、道路管理者その他連携計画に定めようとする事業を実施すると見込まれる者が指名する者

※3号委員：市民または市内交通の利用者

※4号委員：近畿運輸局滋賀運輸支局長が指名する職員

※5号委員：滋賀県警察、学識経験者その他の協議会の運営上必要と認められる者

■草津市地域公共交通会議のメンバー構成（平成27年4月1日現在）

役職	分野	氏名	備考
2号委員	一般乗合	横幕 信一郎	近江鉄道株式会社 運輸本部 自動車部長
2号委員	一般乗合	隠岐 公史	滋賀バス株式会社 代表取締役
2号委員	一般乗合	大西 勇美	帝産湖南交通株式会社 営業部次長
3号委員	一般乗用	山田 幸地郎	株式会社帝産タクシー滋賀 取締役営業部長
3号委員	一般乗用	辰野 晃三	近江タクシー株式会社 草津営業所総支配人
3号委員	一般乗用	坂口 繁人	湖都タクシー株式会社 部長
4号委員	バス協会	樋口 俊助	一般社団法人 滋賀県バス協会 専務理事

次頁に続く

役職	分野	氏名	備考
5号委員	タクシー協会	加茂 学	一般社団法人 滋賀県タクシー協会 専務
6号委員	住民・旅客(障害者)	前野 奨	(特活) 滋賀県脊髄損傷者協会 常務理事
6号委員	住民・旅客(高齢者)	田中 修三	草津市老人クラブ連合会
6号委員	住民・旅客	小宮山 基勝	草津市まちづくり協議会連合会
6号委員	住民・旅客	福田 勉	草津市まちづくり協議会連合会
7号委員	所轄運輸行政	山岡 宏	近畿運輸局滋賀運輸支局 首席運輸企画専門官
8号委員	運転者団体	古川 祐美	私鉄労働組合滋賀県協議会 幹事
9号委員	道路管理者(県)	饗庭 啓良	滋賀県南部土木事務所 次長
9号委員	広域交通行政	松本 直樹	滋賀県土木交通部交通戦略課参事
9号委員	所轄交通警察	村林 一寿	滋賀県草津警察署交通課長
9号委員	学識経験者	塚口 博司	立命館大学理工学部都市システム工学科教授
9号委員	関係団体(鉄道)	中島 大介	西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部京都支社地域共生室 室長
9号委員	関係団体(工業)	金澤 郁夫	草津商工会議所 専務理事
9号委員	関係団体(商業)	遠塚 政弘	草津市商店街連盟 会長
9号委員	関係団体(中活)	吉岡 健二	(特活) 草津まちづくりNPO 理事
9号委員	関係団体(観光)	南 英三	草津市観光物産協会 会長
9号委員	関係団体(NPO活動)	宮下 千代美	(特活) ディフェンス 理事
1号委員	草津市職員	田中 祥温	草津市環境経済部副部長(総括)
1号委員	草津市職員	平尾 和義	草津市市民環境部副部長(総括)
1号委員	草津市職員	吉川 寛	草津市建設部副部長(総括)

※1号委員：市職員

※2号委員：市に営業区域が存する一般乗合旅客自動車運送事業者が指名する者

※3号委員：市に営業区域が存する一般貸切(乗用)旅客自動車運送事業者が指名する者

※4号委員：社団法人滋賀県バス協会が指名する者

※5号委員：社団法人滋賀県タクシー協会が指名する者

※6号委員：市民または市内交通の利用者

※7号委員：近畿運輸局滋賀運輸支局長が指名する職員

※8号委員：一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体が指名する者

※9号委員：道路管理者、滋賀県警察、学識経験者その他の交通会議の運営上必要と認められる者

■草津市有償運送運営協議会のメンバー構成（平成27年4月1日現在）

役職	分野	氏名	備考
2号委員	一般乗用	山田 幸地郎	株式会社帝産タクシー滋賀 取締役営業部長
2号委員	一般乗用	辰野 晃三	近江タクシー株式会社 草津営業所総支配人
2号委員	一般乗用	坂口 繁人	湖都タクシー株式会社 部長
2号委員	タクシー協会	加茂 学	一般社団法人滋賀県タクシー協会 専務理事
3号委員	住民・旅客（高齢）	田中 修三	草津市老人クラブ連合会
3号委員	住民・旅客（障害）	垣見 節子	滋賀自立生活センター 代表
4号委員	所轄運輸行政	山岡 宏	近畿運輸局滋賀運輸支局首席運輸企画専門官
5号委員	運転者団体	村西 均	滋賀県タクシー労働組合連絡協議会 議長
6号委員	福祉有償運送	山田 貴子	特定非営利活動法人NP0子どもネットワークセンター天気村 代表
7号委員	学識経験者	村井 龍治	龍谷大学社会学部臨床福祉学科教授
7号委員	特定旅客	前野 奨	（特活）滋賀県脊髄損傷者協会 常務理事 障がい者サポーターセンタースマイルフレンズ 所長
7号委員	関係団体	奥村 嘉英	草津市社会福祉協議会 事務局長
7号委員	関係団体	青木 均	草津市コミュニティ事業団 理事兼事務局長
1号委員	草津市職員	岡本 寿幸	草津市まちづくり協働部副部長（総括）
1号委員	草津市職員	平尾 和義	草津市健康福祉部副部長（総括）
1号委員	草津市職員	小川 薫子	草津市健康福祉部副部長（高齢者担当）
1号委員	草津市職員	青木 敏	草津市都市計画部副部長（総括）

※1号委員：市職員

※2号委員：市に営業区域が存するバス事業者、タクシー事業者その他の一般旅客自動車運送事業者およびその組織する団体が指名する者

※3号委員：市民または市域における自家用有償旅客運送の利用が想定される者

※4号委員：近畿地方運輸局滋賀運輸支局長が指名する職員

※5号委員：一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体が指名する者

※6号委員：現に福祉有償運送を行っている特定非営利活動法人等の団体に所属する者のうちその代表者が指名する者

※7号委員：学識経験者その他市長が必要と認める者

17. 地域協働推進事業計画の認定を受け、地域間幹線系統確保維持事業の特例を受ける場合は、対象とする系統について、利用促進に向けた継続的活計画的な取組の内容並びに当該取組の実施主体及び推進体制並びに当該系統の輸送量の増加目標
該当無し

- ※4.（表2）及び12.（表7及び表7－1）については、地域公共交通確保維持事業を行う事業者ごとに作成すること。
- ※6. については、活性化法定協議会を補助対象事業者としない場合において、記入を要しない。
- ※7.（表3）及び8.（表4）については、要綱第17条に基づく生活交通ネットワーク計画について、作成を要しない。
- ※9.（表5）については、地域内フィーダー系統確保維持事業を行う場合において、当該系統が運行される市町村について作成すること。
- ※10. ～13. については、車両の取得を行わない場合において、記入を要しない。
- ※17. については、地域協働推進事業計画の認定を受け、地域間幹線系統確保維持事業の特例措置を行わない場合において、記入を要しない。

H27. 10まめバス再編案

